

令和元年度における事業並びに財務状況の報告をします。また、自己評価・学校評価を掲示して情報公開します。

ホームページからも閲覧可能です。

期間令和二年六月十五日より（コロナ対策で例年より遅い公開となりました）

学校法人 藤田学園 藤田幼稚園

理事長・園長 藤田道信



事業報告書

令和1年度



設置者	学 校	法 人	藤 田		学 園		
幼稚園名	藤 田			幼 稚 園			
理事長・園長						藤 田 道 信	
所在地	静岡県富士市大淵2964番地の1						
定員数	300名	認可クラス数	年少	年中	年長		
			3	3	3		
		学年定員数	90名	105名	105名		

理事長挨拶

本学の使命は、建学の精神に基づき運営され、幼児教育を通じ人間社会の幸福をつなげ・ひろげていく架け橋となるよう、研鑽努力することであります。

教育内容の充実発展・施設設備の整備充実・保護者の教育費の負担軽減・家庭教育の充実を運営の柱とし計画運営を目指しています。その為には、学園を取り巻く社会環境や内部環境を分析した経営を行わなければなりません。本学の発展は本質を見失わず、着実に歩みを進めたいと願っています。法人の役員・教職員、そして保護者の皆様とともに、子どもたちの幸福と健やかな成長を願い挨拶とします。

建学の精神

人間の一生の中で無限の可能性に富み、人格形成に大きく影響をおよぼす幼児期の教育は何事においても大切な時期である。家庭教育、社会教育の与えるものは、幼児の生涯を左右するといっても過言ではない。集団生活の中で、幼児としてより多くの遊びの中で体験を積み重ねさせ日常の基本的な生活習慣と社会性を養い、心身ともに健全なる発達を助長することが教育の場であり、使命である。その責任は無限であり、やがて次代を担う若者としてたくましい人間育成の理念と信念をもって、日々自ら研鑽に努め教育道をもって地域社会の先覚に努めることにある。

法人の概要

(1) 学校法人

学校法人名	藤 田 学 園			
学校法人認可年月日	昭和	平成	52 年	3 月 12 日
学校法人登記年月日	昭和	平成	52 年	3 月 12 日
設置する園名	設 置 認 可 年 月 日			
幼稚園	藤田幼稚園			

(2) 役員の数

(単位:人)

選任区分	定数	実数	任期
園 長	1 人	1 人	4 年
評議員	2 人	2 人	4 年
学識経験者	3 人	3 人	4 年
	人	人	年
	人	人	年
理事計	6 人	6 人	年
監事	2 人	2 人	4 年

(3) 評議員の数

(単位:人)

選任区分	定数	実数	任期
教職員	3 人	3 人	
卒業生	5 人	5 人	4 年
父 母	人	人	年
学識経験者	5 人	5 人	4 年
	人	人	年
	人	人	年
	人	人	年
評議員計	13 人	13 人	4 年

幼稚園の概要

教育目標・方針	【富士山のように】 1. じょうぶでねばりづよい子 1. ゆたかなこころの子 1. どりよくしてつくりだしていく子 1. すすんでとりくめる子 こどもを第1に 個の尊重と集団生活の調和 時代認識と将来性 子どもの健やかな成長を教師、保護者、地域社会が連携協力し支えます。 思いやり感謝の気持ちを大切にします。公共性を重んじみんなでルールマナーを進んで守ります。普遍である本質を守り時代の変化を認識します。
特徴	いきいきと幼児が生活できる環境を常に思考し実践をしていく。

園児数(クラス毎)

当年度3月31日現在

学級名	満3歳児			3歳児			4歳児			5歳児			学年計			
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計				
つくし	7	9	16										16			
すみれ				13	11	24							48			
たんぽぽ				11	13	24										
れんげ																
ゆり							9	11	20				57			
ばら							8	11	19							
ひまわり							8	10	18							
ふじ										7	13	20	61			
さくら										8	13	21				
もも										8	12	20				
合計	7	9	16	24	24	48	25	32	57	23	38	61	男	79	女	103
	男	女	学年計	男	女	学年計	男	女	学年計	男	女	学年計	182			

※満3歳児入園は3歳児クラスにて対応

教員数	園長	副園長	教諭	助教諭	養護教諭	講師	臨時教諭	その他							合計
	1		12												13
職員数	事務長	事務主事	事務員	用務員	パート運転手	調理員	警備員	パート事務	その他						合計
	1				1			1							3
当年度卒園予定	男	女	計(名)		建物面積		1113.35		m ²						
	23	38	61		園地面積		2914.93		m ²						
施設名	保育室	遊戯室	預かり室	防災倉庫	ひだまりの森 (敷地外自然教育施設)		9,593		m ²						
	9	1	1	1											

平成1年度		事業報告	
事業方針	教育事業の推進	・園児ひとり一人の成長発達の課題を踏まえ実践に努めた。 ・集団生活の中で様々な体験を積み生きる力の獲得を目指した活動を進めた。 ・家庭に対して、家庭教育の重要性を行事や配布物等を通して伝えた。 ・幼児期の教育の重要性を地域社会へ機会あれば伝えるよう努めた。 ・地域社会の要請に取り組む経営を推進したが、不変な事も合わせて伝えた。 ・宣伝広報を充実し藤田幼稚園の知名度を上げる活動を推進した。 ・満三歳児教育と預かり保育の充実を図り利用者が増えた。 ・幼稚園接続保育事業を利用し、2歳児保育を実施したが課題がある。 ・幼児教育の無償化に伴い実務の多様化多忙化と課題が出てきている。	
	予算の執行状況	①園施設の整備(プールの保管・園舎内外の修繕を日々実施してきた) ②教材・教具の無駄を無くし、計画的に運営をした。 ③ひだまりの森の環境整備を常に心がけたが、天候に左右された。 ④防災・防犯機材や備蓄品整備はその都度更新、今年はバスの防犯グッズを導入。 ⑤園児及び教職員の福利厚生は予算上困難だが、方法や知恵を使い実施した。 ⑥スクールバスの2台更新した。⑦教職員の処遇改善は若年層に実施した。 ⑧広報関連の事業の展開(富士市刊行物掲載)した。	
	具体項目	内 容	
1	教育実践	教員の資質向上と実践	教育実践を通じ互いに高めあうよう互いに学び合いを大切にした。 感性を磨く事を日常から表現を豊かにするよう努めた。 技術の習得は自己反省に基づいて取り組んできた。
		個に即した教育	一人ひとり成長発達の課題に対し、きめ細やかな指導・支援を実践した。 障害等、専門家と協力し、保護者との共通理解を深め適切な支援を進めた。 非認知能力の発達を促し、子どもの可能性を広げるカリキュラムを進めるよう研究し日々の保育に努めた。
2	研 究	研究活動	教材研究にいそしみ、自らの技能の向上を図る事を常に心がけた。 社会、組織の中で大切な道徳性について研究研修するなかで、幼稚園教育の重要性を無償化の期待も実感し進めた。
		自己点検評価	教師の自己点検・評価は自己研鑽になる事を当たり前になるよう努めた。 学校評価により良い教育運営が図られるよう評価の整備を進めた。 常に、日々反・評価をし、明日の保育や事業に進進するように努めた。
3	地域連携	地域連携	地域コミュニティーの主催する行事、防犯防災などの事業、地域教育機関との連携を図る。文化祭・消防祭りなどの参加、研究会研修会等の参加、地域の事業協力。園の代表者による地域貢献を実施している。
		幼少保等連携	小学校との情報交換の充実。子ども達の交流など機会を使って園児と児童、教員間の交流を進めたが、どうしても学校優先になる。加えて、中学校との連携も盛んになっている。地域の幼児教育施設の認知が高くなっている。
4	施設設備	教育研究	園児の教育活動を充実する為の設備整備を進め。機器備品の状態を確認し必要性に応じ廃棄・整備した。特に、印刷機の導入をしコスト及び機能の充実を図った。また、日常の管理に心掛け耐久性の向上や美化に努めた。
		施設設備	教育環境設備の対応を図ると共に、園舎施設の老朽化また修繕について計画性をもって対応し、園長自ら修理や改善に取り組み、支出を抑えた。 本年度、スクールバスの新車導入により、安心した送迎ができるようになった。 LED化は全て実施できていない、今後の課題である。
5	管理運営	事務・園務運営	事務内容の分担性により、事務の効率化と確実性を図り。自己点検評価、個人情報、情報公開にも適切に対応してきた。 無償化における実務の対応が多忙となった。
		労務環境	女性の働く場であり、教育の充実・子育て支援の充実に繋がる相乗効果は保護者への安心感につながっている。 働き方の見直しと職員間の信頼、園の目指す姿を明確にし、働くことが楽しくなる職場づくりを今年は難局もあったが、全員で乗り切った。新しく、三根譚を示し、職員共通の意識を高めた。
6	財 務	留保金の確保	経費削減に努め留保金の確保は大変困難になっている日々、意識して取り組んできた。減価償却額は確保していくよう努力しているものの、園児数の減が大きな課題(地域的少子化の進展が激しい)。 できる事は業者を頼らず、職員で対応した。 無償化に伴い、資質向上を図る事業や内容の構築をし保育料の改善に向け見直しをつけ、令和2年度から保育料を値上げた。
		計画的運営	教育環境の充実と活気を持ち、選ばれる幼稚園を目指している。 地域性を踏まえ今後の経営を思慮深く進め、子どもの最善の利益を追求する事は使命である。今後、市内で乳幼児施設の適正配置計画が進み、地域的にも大淵幼稚園の廃園・中野保育園の民間移管が進められる、地域の乳幼児保育教育を本園が担っていくように、努め計画を進める準備をいく。

令和元年度 学校関係者評価書及び自己評価総評

(改善方策及び結果公表シート)

令和2年3月10日報告

1 幼稚園の教育目標

人間の一生で無限の可能性に富み、人格形成に大きく影響を及ぼす幼児教育は何事においても大切な時期である。集団生活の中で幼児としてより多くの遊びの中で体験を積み重ね「富士山のように」1.じょうぶでねばりつよい子 2.ゆたかなこころの子 3.どりよくしてつくりだしていく子 4.すすんでとりくめる子を指し、やがて次代を担う、たくましい人間、豊かな心をもって大きくはばたく人間育成を目標とする。

2 本年度の重点課題（学校評価の具体的な目標や計画）

- 教育活動を進めるため、適切な環境を整備し、教育実践がされているか。
- 園児の健やかな心身の成長発達の為、教師は常に資質向上に努め研究研鑽しているか。
- 保護者への対応は、子どもの成長発達の課題を共有し理解し合い協力しているか。
- 地域の自然や文化とのかかわりを大切にしているか。
- 子育て支援の充実につとめているか。

3 評価項目の達成及び取組状況

評価項目	結果	理 由	関係者評価
① 保育の計画性	B	教育要領の改訂に伴い、10の姿を教職員が共有し、園の教育課程に基づき教育計画を進めてきた。しかし、その、ねらいとする姿を無暗に結び付けた計画は子どもに負担が係る事から、第一に目の前の子どもの姿（様子）を良く見て、よく理解して、よく考えた計画を進めることを大切にしてきた。また、園を取り巻く社会環境、子どもの生活の場である家庭環境をしっかりと捉え、今のまさに大切な教育とは何かと常に問いかけ、見極め、質の高い教育運営を進めることが重要な課題と考える。	A
② 保育のあり方 幼児への対応	B	一人一人の発達課題を見出し対応するよう努めた。そして、総合的教育活動の中で、非認知能力の発達を促すことを目的とした保育の在り方を模索してきた。その中で子ども自ら取り組みまた、自ら課題を見つけ、自身の能力と友達との関わりを通じて達成感を味わえるような環境設定に努めてきた。	B
③ 教師として資質 能力、適正等	B	学ぶことを止めたなら教師を辞める時である。この事は今も変わらない、本学の教師像の概念である。しかし、現在の業務上、研修時間を確保することは大変に難しい。その為、研修は長期休暇中で対応し、日々の研鑽は実践の中で教師同士が高め合い、現場で生まれる様々な課題	A

結果・評価	A 十分達成されている	B 達成されている
	C 取り組まれているが成果が十分でない	D 取り組みが不十分である

教育重点目標である「チャレンジ～自分を信じて、友達を信じて、認め合う」をテーマとし教育を実践した。毎年の事ではあるが、教育実践についてはホームページ等で活動の成果・その思いや願い、祈りを公開することで、子ども達の育ちについて保護者や地域社会に発信し、幼児教育の必要性和重要性を共有していただけるよう情報を提供してきた。その事によって、幼稚園が子ども達の最善の利益を求め、保護者も地域も一緒になって歩んでほしい願いをもっていることを伝える努力をしてきた。子どもが自ら関わり知識を求め、その知識を使って創意工夫し課題や向かって取り組み、心情・意欲的・忍耐を経験し達成感を味わい非認知力の育成を目指している。これは現在また未来を生きる子ども達にとって大切な力にな

る事は世界的な価値観になっている。

幼稚園は地域の中で子どものすばらしさを社会が再認識する場として、また、子育ての起点としての重要な役割がある事を認識して、社会に貢献しなければならない。その為には、教職員の資質向上が重要である。教職員はあらためて日常実践の中で自己研鑽に努め、教師間での学び合いを重点に努めている。

そして、何より、保護者の理解・協力は本園の一番の財産であるといっても過言ではない。日々、園を支え、苦情や誹謗中傷など一切なく、幼稚園の発展に前向きなお話をいただき、子どもの健やかな成長を共に共有し喜び合える素敵な環境を作っていただいている。この事へ感謝の気持ちだけではなく、お子さんの成長を通じ恩返しができるよう励み努めていきたい。

5 今後、取り組むべき課題

課 題	具体的な取り組み方法
子ども・子育て制度 その他、子育て支援事業 (前年度より継続)	子育て支援と名ばかりになるような安易な制度への取り組みはしない。幼児の幸福と人間社会に於いて不変たる人間教育の基本を柱とし実践していく幼児教育機関として信頼される園運営を目指していく。その中で地域の実態・保護者のニーズを十分に踏まえ、事業の取り組みを検討する。
教職員の資質向上	教員同士が実践の中で互いを高め合うようにする。 自己研修のオンライン研修の導入を図る。
子育て支援の充実 と本当の教育保育の在り方	時代に必要な子育て支援の在り方と共に、本来の子どもの育ちにとって重要な事を発信していく教育機関としての在り方をしっかりと構築していく。
教育環境の整備	幼稚園の内外の環境の充実は教育運営の充実と施設としての安心と信頼そして豊かさに努める。特に、ハード面の改修には資金が必要である。少子化における園児数の減少からその確保が課題である。無駄を省き、英知をもって計画的に進めなければならない。

6 学校関係者評価委員会からのコメント

- ・挨拶のできる子どもも多く感心します。いつ来ても、元気な声が聞こえてうれしいです。
- ・事務所が老朽化しているので気になりますが、子どもさんたちを優先していることから経営的にがんばってください。
- ・今年もひだまりの森でキャンプをしている家族達をみました。今後も広がり大淵地区の何かの発停んにつながれば幼稚園も安泰ですね。
- ・あたたかい雰囲気です。また花壇や庭木とくに桜が大きくなり春が楽しみです。地域の人も見られるといいですね。
- ・先生達が明るく挨拶をしてくれて気持ちがいいです。
- ・PTAの地区役員が無くなりそうですね。地域の子どもの数も少なくなり今後心配です。
- ・幼稚園の経営も色々な施設の中で大変ですが藤田幼稚園らしさをこれからもお願いします。

1.財務状況

【資金収支計算書】

科 目	決 算 額
収入の部	
学生生徒等納付金収入	37,679,620
寄付金収入	61,000
補助金収入	39,193,000
付随事業(補助活動収入)	12,005,850
受取利息・配当金収入	18,138
雑収入	20,104,366
借入金等収入	8,000,000
前受金収入	0
その他の収入	19,885,376
内部資金収入	0
資金収入調整勘定	△ 19,489,854
前年度繰越支払資金	15,048,433
収入の部 合 計	132,505,929

支出の部	
人件費支出	89,587,903
経費支出	22,149,229
借入金等利息・返済支出	831,430
施設関係支出	0
設備関係支出	9,475,000
資産運用支出	13,815,049
その他の支出	872,700
内部資金支出	0
資金支出調整勘定	△ 18,684,454
次年度繰越支払資金	14,456,072
支出の部 合 計	132,502,929

【財産目録】

科 目	金 額
基 本 財 産 計	266,501,975
運 用 財 産 計	32,865,926
資 産 の 部 合 計	299,367,901
固 定 負 債 計	6,459,000
流 動 負 債 計	20,846,207
負 債 の 部 合 計	27,305,207
差 引 純 資 産	272,062,694

(参考)

事業活動収入計 109,061,974

事業活動支出計 116,833,313

園のコメント

引き続きますます地域における少子化が進展し園児数減による収入減が著しい。よって、教育資質向上のため、より良い人材確保、施設設備充実、ハードソフト面の安心安全環境構築等、園経営は大変難しくなっている。その中で、本年度半期から幼児教育の無償化が始まり、安定した収入の道筋が構築され、保護者の教育負担経費は大きく軽減された。設立以来、念願であり遵守してきた、経営理念である保護者負担軽減が公的資金の導入により、幼児教育の重要性、子どもは国の宝であることが社会に認知されたことは大変すばらしいことであり何より嬉しい事である。またその事は、我々の果たす役割が今まで以上に社会的責任を果たすべく努力をすることが重要である事をあらためて認識することを忘れてはならない。そして、本学は常に教育環境の充実を図り、園児や地域に教育また地域コミュニティに貢献する目的を持ち、教職員の献身的な理解努力で取り組んでいる。今後も園児確保や施設の充実を計り、計画経営に傾注していくことを恒常的な目的とする。防災防犯・健康安全・保健衛生事業及びこれらの教育を幼児期からの重要な育みとして取り組み、何よりも子どもの最善の利益を追求する教育施設として使命を果たすべく研鑽努力を誓う。 理事長・園長 藤田道信

【事業活動計算書】

科 目	決 算 額
教育活動収支の部	
学生生徒等納付金	37,679,620
寄付金	61,000
補助金	39,193,000
事業収入	12,005,850
雑収入	20,104,366
教育活動収入合計	109,043,836
人件費	89,587,903
経費	27,150,978
教育活動収支差額	△ 7,695,045
教育活動外収支の部	
受取利息・配当金収入	18,138
教育活動外支出	94,430
教育活動外収支差額	△ 76,292
経常収支差額	△ 7,771,337
特別収支差額(資産処分)	△ 2
基本金組入前当年度収支差額	△ 7,771,339
基本金組入額合計	△ 172,000
当年度収支差額	△ 7,943,339
前年度繰越収支差額	△ 37,311,457
翌年度繰越収支差額	△ 45,254,796

【貸借対照表】

科目	本年度末
資産の部	
固定資産	266,501,975
流動資産	32,865,926
資産の部合計	299,367,901
負債の部	
固定負債	6,459,000
流動負債	20,846,207
負債の部合計	27,305,207
基本金の部	
第1号 基本金	309,603,818
第4号 基本金	7,713,672
基本金の部合計	317,317,490
繰越収支差額	△ 45,254,796
純資産の部合計	272,062,694
負債及び純資産の部合計	299,367,901